

# 第2四半期報告書

(第87期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

アース製薬株式会社

(E01015)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部长 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)  
アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)  
アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	61,887	61,924	41,232	40,388	101,736
経常利益 (百万円)	9,356	9,273	7,538	7,436	6,008
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,299	5,266	4,292	4,263	3,082
純資産額 (百万円)	—	—	44,831	46,063	42,633
総資産額 (百万円)	—	—	84,284	84,096	66,461
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,035.51	2,078.53	1,911.25
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	264.04	261.55	213.86	211.76	153.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	263.29	261.16	213.26	211.44	153.03
自己資本比率 (%)	—	—	48.5	49.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△641	△703	—	—	2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△747	△751	—	—	291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,649	△2,047	—	—	△1,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,194	8,809	12,327
従業員数 (名)	—	—	2,334	2,401	2,326

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,401 (870)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,108
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	23,664	△6.8
合計	23,664	△6.8

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。  
2. 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	5,590	△4.9
総合環境衛生事業	182	+8.8
合計	5,773	△4.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	36,045	△2.6
総合環境衛生事業	4,342	+2.5
合計	40,388	△2.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	11,414	27.7	11,772	29.1
株式会社あらた	5,312	12.9	5,258	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、生産の回復や輸出の緩やかな増加、企業収益の改善など景気は着実に持ち直しつつあるものの、緩やかなデフレの影響や雇用環境の低迷など、依然として景気を下押しする懸念が存在する状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」の方針のもと、価値を訴求する営業活動を行うとともに、付加価値の高い製品や差別化された環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに、生産の最適化によるコストダウンや販売管理費の効率的投入に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は403億88百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は72億43百万円(前年同期比3.3%減)、経常利益は74億36百万円(前年同期比1.3%減)、四半期純利益は42億63百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期ごとの売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、主力品の販売強化、成長カテゴリでの新製品発売、販売管理費の効果的な投入などにより、市場の活性化と売上の拡大に努めましたが、個人消費は依然として低調に推移し、また春先の天候不順が影響する厳しい状況でありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は360億45百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は70億26百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	2,771	2,491	△ 280	△ 10.1%
家庭用一般殺虫剤	22,447	21,911	△ 535	△ 2.4%
殺虫剤部門 計	25,218	24,402	△ 816	△ 3.2%
口腔衛生用品	6,149	6,171	21	0.4%
入浴剤その他	4,076	4,006	△ 69	△ 1.7%
日用品部門 計	10,225	10,177	△ 47	△ 0.5%
ペット用品部門	1,237	1,185	△ 52	△ 4.2%
その他製商品部門	313	280	△ 33	△ 10.6%
売上高合計	36,995	36,045	△ 949	△ 2.6%
営業利益	7,282	7,026	△ 256	△ 3.5%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門は、4月～5月にかけて最高気温が前年を下回り、市場が低調に推移した影響などにより、6月以降に最高気温が上昇し市場が回復基調となったことや、新製品の寄与はありましたが、売上高は244億2百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、くん煙剤「アースレッド」は市場の低調な推移に伴って売上が前年を下回り、また樹脂蒸散剤「バボナ」は前年6月の薬事法改正以降、取扱店舗が減少したことで売上減となり、売上高は24億91百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤におきましては、ハエ・蚊用市場が低調であったことで、主力の液体蚊とり「アースノーマット」の売上が前年を下回り、ワンプッシュ式蚊とり「おすだけノーマット」や設置型虫よけ剤「バボナ虫よけネットW」、家庭園芸用殺虫剤などの新製品寄与はありましたが、売上高は219億11百万円(前年同期比2.4%減)と減少しました。

#### 日用品部門

日用品部門は、新製品の発売など製品ラインナップの充実に努めましたが、売上高は101億77百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、入れ歯洗浄剤「ポリデント」の好調な推移、リニューアルを実施した知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」の売上増などにより、売上高は61億71百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、主力品の入浴剤「バスロマン」が前年を上回る売上となり、新製品の自動消臭芳香スプレー「エアークイック i モーション」の売上寄与はありましたが、前期の新型インフルエンザ流行による特需の反動で、薬用ハンドソープ「ミューズ」の売上が減少し、売上高は40億6百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

#### ペット用品部門

ペット用品部門は、春先の天候不順の影響から、ペット用殺虫剤が低調であったことなどにより、売上高は11億85百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の収益低迷による経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場を中心に、既存取引契約の維持・新規契約の獲得に努めたことで、年間契約件数・年間契約金額はともに増加しました。

以上の結果、当事業における売上高は43億42百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は3億86百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	4,236	4,342	106	2.5%
営業利益	376	386	10	2.7%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて176億34百万円増加し、840億96百万円となりました。これは、主に売上債権の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて142億4百万円増加し、380億32百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億30百万円増加し、460億63百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より8.1ポイント低下し、49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて9億52百万円増加し、88億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は43億45百万円となりました。これは、売上債権の増加が150億26百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が74億33百万円、たな卸資産の増加が37億68百万円、仕入債務の増加が37億18百万円、その他の負債の増加が32億21百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は4億52百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億11百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は29億7百万円となりました。これは、主に短期借入金が29億77百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は3億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,137,500	20,137,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,137,500	20,137,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21並びに第280条ノ27第1項但し書きの各規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	62,500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行使するためには、権利行使時に至るまで、当社の取締役又は従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行使しえた場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	20,137	—	3,333	—	3,124

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9番地	2,200	10.92
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,948	9.67
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町2丁目12番地1	1,112	5.52
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	477	2.37
大塚化学株式会社	大阪市中央区大手通3丁目2番27号	400	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	1.71
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	340	1.69
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	328	1.62
大塚エステート有限会社	大阪市中央区大手通3丁目2番27号	239	1.18
計	—	7,992	39.68

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,126,000	201,260	—
単元未満株式	普通株式 8,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,137,500	—	—
総株主の議決権	—	201,260	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が20株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,200	—	3,200	0.01
計	—	3,200	—	3,200	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,831	2,694	2,842	2,843	2,768	2,799
最低(円)	2,651	2,583	2,620	2,730	2,607	2,640

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,977	10,497
受取手形及び売掛金	33,947	※ 13,997
有価証券	411	2,489
商品及び製品	11,894	10,876
仕掛品	713	988
原材料及び貯蔵品	3,746	3,529
繰延税金資産	1,493	900
その他	1,188	1,401
貸倒引当金	△52	△24
流動資産合計	62,321	44,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,842	16,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,586	△8,364
建物及び構築物(純額)	8,255	7,759
機械装置及び運搬具	6,413	6,354
減価償却累計額	△5,473	△5,375
機械装置及び運搬具(純額)	940	979
土地	5,129	5,130
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	65	172
その他	4,439	4,987
減価償却累計額	△3,882	△3,710
その他(純額)	556	1,276
有形固定資産合計	14,954	15,323
無形固定資産		
のれん	114	131
リース資産	19	21
その他	517	598
無形固定資産合計	651	751
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	4,708
繰延税金資産	791	642
その他	673	620
貸倒引当金	△279	△242
投資その他の資産合計	6,169	5,729
固定資産合計	21,775	21,804
資産合計	84,096	66,461

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,814	※ 12,382
短期借入金	300	623
1年内返済予定の長期借入金	245	219
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	4,225	1,415
未払消費税等	569	216
未払金	6,415	4,083
賞与引当金	213	258
役員賞与引当金	8	26
返品調整引当金	1,864	298
その他	1,410	1,588
流動負債合計	35,107	21,153
固定負債		
社債	60	80
長期借入金	200	41
退職給付引当金	1,647	1,539
役員退職慰労引当金	385	364
その他	632	648
固定負債合計	2,925	2,675
負債合計	38,032	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,333
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	35,246	31,691
自己株式	△9	△8
株主資本合計	41,696	38,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	543
為替換算調整勘定	△279	△203
評価・換算差額等合計	153	340
少数株主持分	4,214	4,151
純資産合計	46,063	42,633
負債純資産合計	84,096	66,461

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※ 61,887	※ 61,924
売上原価	36,577	35,991
売上総利益	25,310	25,933
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,332	1,339
広告宣伝費	4,058	4,342
販売促進費	1,295	1,739
貸倒引当金繰入額	39	67
給料及び手当	4,064	4,118
賞与引当金繰入額	162	163
役員賞与引当金繰入額	6	8
役員退職慰労引当金繰入額	28	20
旅費及び交通費	619	609
減価償却費	269	293
地代家賃	292	286
研究開発費	671	660
その他	3,206	3,289
販売費及び一般管理費合計	16,048	16,939
営業利益	9,261	8,993
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	45	55
為替差益	21	—
受取ロイヤリティー	17	17
受取家賃	73	74
その他	101	146
営業外収益合計	291	312
営業外費用		
支払利息	14	10
投資事業組合運用損	—	13
為替差損	—	4
たな卸資産廃棄損	0	—
貸倒引当金繰入額	167	—
その他	15	3
営業外費用合計	197	32
経常利益	9,356	9,273

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	33	7
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	35	8
税金等調整前四半期純利益	9,322	9,267
法人税、住民税及び事業税	4,261	4,424
法人税等調整額	△483	△664
法人税等合計	3,778	3,760
少数株主利益	245	241
四半期純利益	5,299	5,266

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※ 41,232	※ 40,388
売上原価	24,469	23,441
売上総利益	16,763	16,947
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	865	867
広告宣伝費	2,597	2,938
販売促進費	915	990
貸倒引当金繰入額	25	20
給料及び手当	1,978	1,977
賞与引当金繰入額	153	155
役員賞与引当金繰入額	6	8
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
旅費及び交通費	325	318
減価償却費	134	146
地代家賃	150	142
研究開発費	336	342
その他	1,774	1,784
販売費及び一般管理費合計	9,274	9,704
営業利益	7,488	7,243
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	44	54
為替差益	—	2
受取ロイヤリティー	16	17
受取家賃	36	38
その他	68	82
営業外収益合計	179	201
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	7	—
貸倒引当金繰入額	109	—
その他	5	0
営業外費用合計	130	7
経常利益	7,538	7,436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	3	—
特別利益合計	4	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	26	2
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	28	3
税金等調整前四半期純利益	7,514	7,433
法人税、住民税及び事業税	3,468	3,446
法人税等調整額	△365	△426
法人税等合計	3,102	3,019
少数株主利益	120	150
四半期純利益	4,292	4,263

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,322	9,267
減価償却費	782	670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,707	1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,539	△19,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,734	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,198	7,438
その他	2,871	2,894
小計	491	825
利息及び配当金の受取額	68	73
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△1,186	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641	△703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△49	△194
有価証券の売却による収入	108	271
有形固定資産の取得による支出	△708	△309
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△129	△483
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の払戻による収入	137	—
その他の支出	△134	△65
その他の収入	26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	△322
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△102	△115
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,505	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△170	△175
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,995	△3,517
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,194	※ 8,809

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。	

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,019百万円 支払手形 5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※ 当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。	※ 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金 10,067百万円 有価証券 446 〃 計 10,514百万円 償還期限が6ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,319 〃 現金及び現金同等物 8,194百万円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在) 現金及び預金 8,977百万円 有価証券 411 〃 計 9,388百万円 償還期限が6ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 579 〃 現金及び現金同等物 8,809百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,137,500

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,220

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,995	4,236	41,232	—	41,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	38	236	(236)	—
計	37,193	4,275	41,468	(236)	41,232
営業利益	7,282	376	7,659	(170)	7,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,045	4,342	40,388	—	40,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	39	217	(217)	—
計	36,224	4,382	40,606	(217)	40,388
営業利益	7,026	386	7,413	(170)	7,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,873	8,013	61,887	—	61,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	73	324	(324)	—
計	54,124	8,087	62,212	(324)	61,887
営業利益	8,908	697	9,605	(344)	9,261

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,781	8,143	61,924	—	61,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	70	331	(331)	—
計	54,041	8,214	62,255	(331)	61,924
営業利益	8,664	680	9,345	(351)	8,993

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
2,078.53円	1,911.25円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	264.04円	1株当たり四半期純利益	261.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	263.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	261.16円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,299	5,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,299	5,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,070	20,134
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	57	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	213.86円	1株当たり四半期純利益	211.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	213.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	211.44円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,292	4,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,292	4,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,069	20,134
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	56	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚達也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚達也は、当社の第87期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

